

令和2年度 基本評価調書

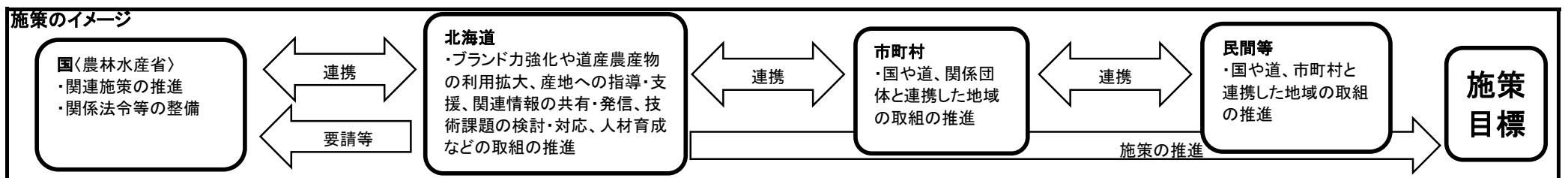
施策名	農業生産の振興	所管部局	農政部	作成責任者	農政部長 小田原 輝和	施策コード	06 - 02
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	農政課政策調整係 (内線27-124)	関係課	農政課、食品政策課、 農産振興課、畜産振興課、 技術普及課、農地調整課	政策体系コード	2(1)A

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
		コード	金額
<p>・穀物等の国際需給が中長期的にひっ迫することが予想される中、国は食料自給率を令和12年度(2030年度)までに45%に引き上げることを目標としており、本道が我が国有数の食料供給地域として果たす役割はより重要なものとなっている。</p> <p>・農家戸数の減少や国際化の進展など農業経営は厳しい環境に置かれており、農業の生産基盤を維持・強化し、国民への食料の安定供給と農業所得の確保を図ることが必要。</p> <p>・食料生産の基盤である農地の担い手への利用集積の促進や新品種・新技術の開発・普及による食料の安定供給、そのための農地の効率的利用や優良農地の確保を図ることが必要。</p>	<p>【農畜産物の生産拡大等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた農産物の生産拡大と新たな需要創出を通じて農業所得を確保する。 ・恵まれた自給飼料基盤に立脚した安全で良質な生乳・牛肉生産を推進する。 <p>【防疫対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病害虫の多発・まん延を防止する。 ・家畜衛生対策を推進する。 <p>【技術の導入・普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の営農システムへの戦略的なスマート農業技術を導入する。 ・地域ニーズに対応した普及活動などを通じた農業・農村の活性化を図る。 <p>【生産資材の安定供給】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産資材(農薬、肥料、農業機械)の適正な流通及び使用を確保する。 <p>【計画的な土地利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地の集積・集約化及び地籍調査を積極的に推進する。 	H30	23,435,656
		R1	24,410,379
		R2	22,235,911

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【農畜産物の生産拡大等】	2(1)A	・道、市町村、関係団体と連携し、安定生産に向けた関連施策を推進	【需要に応じた農産物の生産拡大と新たな需要創出の推進】 ・ブランド力強化や道産農産物利用拡大の推進、優良種子の安定供給、普及指導員の育成・産地への濃密指導などを実施 【自給飼料に立脚した生乳生産の推進】 【安全・安心・高品質な牛肉生産に向けた取組の推進】 ・酪農・畜産生産基盤の強化への支援などを実施 ・道産種雄牛を活用した繁殖雌牛群の増頭や生産技術の向上などに対する支援などを実施	・それぞれの地域の実情や特性を踏まえ、国や道、関係団体と連携し、安定生産、生産拡大に向けた取組を実施	・それぞれの地域の実情や特性を踏まえ、国や道、市町村、関係機関と連携しながら、安定生産・生産拡大に向けた産地の取組を支援
【防疫対策】	2(1)A	・関係法令等を整備 ・植物防疫所による検疫などを実施 ・関係法令等を整備 ・海外悪性伝染病の侵入・まん延防止対策などを実施	【植物防疫の推進】 ・病害虫防除所を運営 ・発生予察事業などを実施 【家畜衛生対策の推進】 ・国や関係団体と連携した水際対策を徹底 ・家畜飼養者に対する衛生指導を実施 ・万が一に備えた危機管理体制を構築		・国や道と連携した水際対策を徹底
【技術の導入・普及】	2(1)A	・関係法令等を整備 ・道、市町村、関係団体と連携し、スマート農業の推進に向けた関連施策を推進	【普及活動の推進】 ・地域ニーズに対応した普及活動を実施 ・農作物の生育に応じた営農技術対策の発信などを実施 【スマート農業の推進】 ・スマート農業に関する情報の共有・発信、技術課題の検討・対応、人材育成、技術展示などを実施	・それぞれの地域の実情や特性を踏まえ、国や道、関係団体と連携し、スマート農業の推進に向けた取組を実施	・それぞれの地域の実情や特性を踏まえ、国や道、市町村と連携し、スマート農業の現場実装に向けた取組を実施
【生産資材の安定供給】	2(1)A	・関係法令等を整備	【農業生産資材安全使用等の推進】 ・立入検査などを実施 ・研修・巡回指導などを実施		
【計画的な土地利用】	2(1)A	・社会資本整備の円滑化などに重点支援 ・関係法令等を整備、適正運用を指導	【地籍調査の推進】 ・市町村の地籍調査に係る事業量を把握し助成を実施 【適正な農地利用の推進と優良な農地の確保】 ・農業委員会ネットワーク機構・農業委員会への支援を実施	・地籍調査を実施 ・農地法等に基づく農地利用の調整などを実施	・国土交通大臣が指定する地籍調査と同等に取り扱うことができる測量・調査を実施 ・農地法等の適正運用に向けた農業委員会に対する支援・協力



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業				

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点) Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業	0417	野菜価格安定資金造成事業費補助金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないよう要望していく。	国に対し、自治体の負担を義務としない制度への見直しについて要請を実施。(令和2年7月) 引き続き、機会を捉えて国に要望していく。
	0508	農場リース円滑化事業費	令和元年度に結論を得るよう、公社の自主事業化に向けた協議・検討を公社及び関係市町村と進めること。	今後も引き続き、関係市町村・JAの意見を踏まえながら、公社との自主事業化に向けた協議・検討を進める。 なお、道費負担軽減の観点から、令和元年度以降の採択地区は、特別財源(寄附金)を充当することとしている。	公社、関係市町村及びJAと協議検討を進めた が、公社からは了解を得られず、関係市町村等からも現行通りの事業継続について強く要望があり、公社の自主事業化に至らなかった。 今後も引き続き、関係市町村等の意見を踏まえながら、公社との自主事業化に向けた協議・検討を進める。

令和2年度 基本評価調書

施策名

農業生産の振興

施策コード

06 — 02

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
2(1)A	<p>【需要に応じた農産物の生産拡大と新たな需要創出の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎高品質・良食味米の安定生産、北海道米の消費拡大や低コスト・省力化生産技術の普及など、需要に応じたこめ産地づくりを推進 ◎北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産振興や道産日本酒のブランド力強化(新規) ◎高品質小麦の生産拡大や競争力のある道産小麦商品づくりを推進 ◎てん菜・馬鈴しょの作付けの安定化など、畑作物の適正な輪作体系の維持・確立のための省力作業体系の導入や生産性向上の取組を支援 ◎主要農作物等の優良種子の安定的な供給を推進(新規) ◎野菜価格安定制度の着実な実施や、加工・業務用野菜の安定生産、消費者ニーズに対応した多様な品目の生産を推進 ◎高品質果実の安定生産や需要拡大、省力・低コスト栽培技術の導入等を促進 ◎醸造用ぶどうの生産拡大・品質向上に向け、苗木確保や栽培技術の向上などの取組を推進 ○地域の営農戦略に基づく産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援 	<p>【需要に応じた農産物の生産拡大と新たな需要創出の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道及び地域の農業再生協議会が主体となって「生産の目安」を設定するとともに、生産者や関係機関・団体、集荷業者、行政等が一体となったオール北海道体制で需要に応じた米生産を推進。また、生産技術研修会等を通じ、主食用や酒造用、飼料用等の多様なニーズに対応した生産や、低コスト・省力化技術の普及を推進。 ・道産日本酒の国内外での販売拡大に向け、北海道らしい日本酒を造るため、酒造好適米の品種開発の加速化や酒米の栽培技術指導に取り組むほか、関係者の連携を図る「北海道日本酒懇談会」を開催した。 ・「ゆめちから」等の安定生産に向けた栽培技術の実証・普及や消費者イベント等における道産小麦製品のPR活動など、関係者が一体となって輸入小麦から道産小麦への利用転換を図る「麦チェン」運動に取り組んだ。 ・畑作産地の労働力不足に対応するため、馬鈴しょやてん菜の省力的作業体系の導入や単収向上のための新技術の導入、種馬鈴しょの生産性向上の取組等を支援した。 ・北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例に基づき、優良品種の認定や普及、原種等の生産、指定種子生産場の審査などを行い、優良種子の安定的な供給に取り組んだ。 ・野菜生産出荷安定資金の造成を支援したほか、多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用需要に対応可能な生産・流通体系等の構築に向けた実証に取り組んだ。 ・国の果樹経営支援対策を活用し、需要動向に即した品目・品種への改植や園地の整備などの取組を支援したほか、剪定講習会の開催や空港での道産果実のPR活動、「北海道フルーツマルシェ」の開催など、高品質果実の安定生産や道産果実の認知度向上・需要拡大に向けた取組を支援した。また、北海道花き振興協議会が取り組む道産花きの展示イベントなどを支援したほか、道産の花束を周囲に見えるように持って街を歩「北海道フラワーウォーク」の開催、職場や家庭に花を飾る「花いっぱいプロジェクト」、公共施設等における花きの活用などを通じ、道産花きの需要拡大に取り組んだ。 ・醸造用ぶどうの生産拡大を図るため、関係者連携会議による意見交換や地域・生産者間にみられる単収格差の要因分析調査を行うとともに、苗の生産・栽培工程に関するデータ収集、苗木の輸入検疫条件の緩和に関する国への働きかけを行った。 ・産地生産基盤パワーアップ事業により、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るために行う施設の整備や農業機械の導入などの取組を支援した。 	<p>北海道農業・農村振興審議会委員等からの意見(H30.12、R1.8)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産技術の開発普及、需要に応じた農産物の安定的な生産、需要拡大に向けた取組が必要。 ・主要農作物等の種子の安定供給が必要。 ・内需拡大に向けた加工用たまねぎ等の販路拡大が重要。
【創生】 A3211 【強靱化】 B4212 【公約】 C0133			

2(1)A	<p>【自給飼料基盤に立脚した生乳生産の推進】 【安全・安心・高品質な牛肉生産に向けた取組の推進】 ◎国際情勢の変化に対応し得る北海道の酪農畜産を構築するため、草地の植生改善などの取組を推進 ○酪農の就農初期の新たな環境での不安解消や技術支援などへのサポート体制を充実(新規) ◎和牛生産基盤の維持・拡大と北海道の特色を活かした和牛生産をするため、ゲノム育種価等新たな選抜方法を活用し、能力の高い繁殖雌牛群の選抜・造成に取り組む地域の活動を支援するとともに、「勝早桜5」の後継候補種雄牛等育種改良推進の取組を強化 ◎道産牛肉の生産・流通基盤の強化を図るため、国内外から選ばれる道産牛肉づくりに向けて、生産技術の向上とともに知名度やシェア拡大などの取組を強化(新規) ◎めん羊の生産振興を図るため、ニュージーランド大使館と連携しながら、優良な種畜を導入し、効率的な増殖を図るための種畜供給体制を構築 ○地域全体の収益性の向上を図るため、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的経営体等が行う家畜飼養管理施設の整備などを支援</p>	<p>【自給飼料基盤に立脚した生乳生産の推進】 【安全・安心・高品質な牛肉生産に向けた取組の推進】 ・関係団体と連携しながら、植生改善に係る現地指導や、優良事例発表会、セミナーの開催などの取組を実施。 ・本道の和牛生産基盤の維持・拡大を図るため、ゲノム育種価を活用した選抜による優良繁殖雌牛群づくりや候補種雄牛の生産など、和牛改良組合等が行う育種改良推進の取組を支援。 ・めん羊の生産振興を図るため、ニュージーランド大使館と連携しながら、道内における優良種畜の増殖に向けて取り組むとともに、効率的な種畜供給を構築するため、供給ルールの見直しを行った。 ・酪農畜産の地域ぐるみでの収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的経営体等が行う家畜飼養管理施設の整備などを支援。</p> <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・当初予定していた、酪農就農初期の就農者のサポートに向けた研修会等の取組や、道産牛肉の消費拡大対策のイベント等については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できていない。</p>	<p>北海道農業・農村振興審議会委員等からの意見 (R2.2) ・乳牛も肉用牛も北海道が主産地になっていくに当たって、北海道の土地にあった家畜改良を計画的にやっていく必要。</p>
【創生】 A3211 【強靱化】 B4212 【公約】 C0133			

2(1)A	【植物防疫の推進】 ○病害虫防除所の運営、発生予察事業を実施 ○ジャガイモシロシストセンチュウの根絶を図るための総合的な対策を実施	【植物防疫の推進】 ・精度の高い病害虫の発生予察情報の提供や、これらに基づく適期防除等、植物防疫対策を推進したほか、関係機関等と連携し、ジャガイモシロシストセンチュウの発生確認調査や対抗植物の植栽などによる防除を行うとともに、まん延防止対策を実施。	
—			
2(1)A	【家畜衛生対策の推進】 ○国が実施する水際対策について、関係機関と連携しながら積極的に協力し、家畜伝染病の国内侵入防止のための周知、啓発活動を実施 ○各農場において、飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要な指導を実施 ○海外悪性伝染病の侵入など不測の事態に備えた家畜防疫体制を整備	【家畜衛生対策の推進】 ・海外悪性伝染病の国内への侵入防止のため、国へ水際対策の強化を要請(家畜防疫官の権限強化、検疫探知犬の増頭等)するとともに、国際線の旅行者による違法な肉製品の持込防止に係る動物検疫キャンペーンや啓発活動に更なる協力や、増加する外国からの旅行者や外国人技能実習生等への啓発を実施。また、道内への侵入防止のため、公共交通機関等での来道者による家畜伝染病の道内への侵入防止対策の強化を図ることとし、道内各空港の国内線に加え、JR新函館北斗駅やフェリーターミナルにおける家畜伝染病侵入防止対策を実施。 ・農場への侵入防止を図るため、改正により強化される飼養衛生管理基準の周知や、農場における遵守指導の強化を図るため、全道段階並びに各地域段階での説明会を開催。 ・海外悪性伝染病等が万が一発生した場合の対応として、緊急防疫資材を維持するとともに、講習会や実践的な防疫演習などを継続実施することにより、市町村等との連携を強化。	北海道農業・農村振興審議会委員からの意見(R2.2) ・家畜防疫について、致命的なダメージを与える病気が流行しているため、緩めず行う防疫体制が必要。
【公約】 C0136			
2(1)A	【普及活動の推進】 ◎地域ニーズに対応した普及活動を実施	【普及活動の推進】 ・地域の農業生産現場が抱える課題の解決のため、全道44か所の農業改良普及センター本・支所と、道立総合研究機構の9つの農業試験場等が緊密に連携し、新技術の開発や地域に応じた技術の組み立てと経済性の実証を行うなど、地域に密着した提案型の普及活動に取り組んだ。(R1重点普及課題 合計75課題)	
【創生】 A3211			
2(1)A	【スマート農業の推進】 ◎スマート農業に関する情報を共有・発信 ◎技術課題の検討・対応を実施 ◎農業高校生に対する研修などの人材育成や技術展示を実施 ◎地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進 ◎スマート農業の現場での実証・普及を強化するため、新たな技術体系の構築、普及指導員への研修、ピンポイントでの草地更新技術の実証等を実施	【スマート農業の推進】 ・スマート農業に関連する幅広い関係者で構成する「北海道スマート農業推進協議体」の参画者を募集(R1参画者数:203)するとともに、道立農業大学校におけるICT農作業機実践研修(受講者25名)等を実施し、本道におけるスマート農業の推進を図った。 ＜新型コロナウイルス感染症の影響等＞ 農業者等に対するスマート農業に関する情報提供を目的に令和2年3月の開催を予定していた北海道スマート農業セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催を中止した。	北海道農業・農村振興審議会委員からの意見(R2.2) ・スマート農業について、技術を導入した先進的な経営体の育成や、円滑な導入に向けた指導人材や担い手の確保に対する施策が必要。
【創生】 A3211 A3242 【強靱化】 B4212 【公約】 C0132			
2(1)A	【農業生産資材安全使用等の推進】 ○農薬適正使用や肥料の登録・検査、農作業安全の啓発を推進	【農業生産資材安全使用等の推進】 ・農薬の適正使用を徹底するため、各種指導資料を作成し農業協同組合等に配布したほか、研修会を開催して農薬指導士を認定するとともに、農薬取締法に基づく農薬販売業者等の立入検査を実施。 ・肥料取締法に基づく肥料生産業者への立入検査や、特殊肥料生産業者の届出時の有害物質の分析結果の提出指導など、肥料の安全性の確認などを実施。	
—			
2(1)A	【地籍調査の推進】 ○地籍の明確化を図るため、市町村による土地の地目・地番及び境界の測量等を促進(国土調査法による地籍調査の取組)	【地籍調査の推進】 ・地籍調査事業について、令和2年(2020年)に策定された第7次国土調査事業十箇年計画に基づき20市町村において実施し、地籍図及び地籍簿などの公的資料の整備が進んでいる。	
【強靱化】 B7121			

2(1)A	<p>【適正な農地利用の推進と優良農地の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地法等に基づく農地の適正利用と担い手への農地の集積・集約化の促進 ○北海道農業会議等関係機関と連携した荒廃農地の発生防止・解消対策への取組を促進 	<p>【適正な農地利用の推進と優良農地の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある担い手への農地の利用集積・集約化を促進するため、農業委員会が行う「農地移動適正化あっせん事業」等の農地利用調整に対する指導・助言等を行い、担い手への集積率が、91.0%(H31.3)から91.5%(R2.3)となった。 	
2(1)A		<p>【国費予算の提案・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の提案を実施。(R3予算に向けた農業政策への提案：R2.7月) 国際貿易交渉における適切な国際規律の確立、食料の安定供給に必要な生産・流通システム整備や意欲ある農業者の経営発展を促進する機械・施設の導入に対する支援の推進、農業生産資材コスト低減の推進、農畜産物の流通の効率化 産地の収益力強化に向けた施策の推進、米の需給安定と水田フル活用の推進、需要に応じた米生産の推進、畑作物の安定生産に向けた施策の推進、野菜産地の振興に向けた施策の推進、果樹産地の振興に向けた施策の推進、醸造用ぶどうの苗木確保に向けた支援、花き産業や花きの文化の振興に向けた施策の推進 酪農・畜産における生産基盤の維持・強化、自給飼料の生産性向上を図るための取組の推進、飼料における価格安定対策の推進、酪農・乳業を支える乳牛改良対策の推進、和牛生産基盤の強化を支える和牛改良対策の推進 ジャガイモシロシストセンチュウの定着・まん延防止に向けた施策の推進 海外悪性伝染病等の発生に備えた防疫対策等の強化、家畜衛生対策の推進 協同農業普及事業の拡充・強化 スマート農業の社会実装や新技術・品種の開発などに向けた支援の強化 残留農薬基準値の適切な見直し 地籍調査事業の着実な推進 	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 -	経済部の健康・医療産業に係る生薬の活用を推進する取組と連携しながら、薬用作物の生産に取り組む産地に対し、栽培に必要な情報提供等を実施	0511	経済部産業振興局産業振興課	・薬用作物の新たな産地化に向けた取組の動きなどについて、関係部局との情報共有を行った。
施策・部局 -	スマート農業に関する情報交換などにより、相互連携した取組を推進	0513	経済部産業振興局科学技術振興室	・経済部産業振興局科学技術振興室が所管する北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会に参加し、農業分野における衛星データの利用に関する情報の共有を図った。
地域・民間	幅広い関係者が参加する「北海道スマート農業推進協議体」により、スマート農業に関する研究開発・普及情報や各機関の取組情報等を共有、協議体の参加者間での情報交換を促進		市町村	・北海道におけるスマート農業の推進を共通目的とする関係者が集う情報共有と協働の場として、道のホームページ上にバーチャルな協議体である「北海道スマート農業推進協議体」を設置し、新技術情報、イベント開催情報、導入事例調査結果などを幅広く紹介し、関係機関の情報共有を図った。
			民間企業	
			農業者・農業関係団体等	
地域・民間	道内の測量関係の民間企業で構成している北海道国土調査連絡協議会と連携し、 ・地籍調査事業の重要性に対する意識の醸成活動の展開 ・地籍調査事業に係る技術力の向上及び新技術の導入のための研修会等の開催 ・市町村に対する普及・啓発活動などを実施		道内の民間企業	・北海道国土調査連絡協議会の総会、「地籍調査事業」推進活動報告会及びオーナー会議において、地籍測量事業の進捗状況及び新技術の導入状況等について説明し、技術力の向上及び新技術の導入促進を図った。
地域・民間	北海道農業会議等農業関係団体と荒廃農地の現状把握及び発生防止・解消に関する意見交換を実施、情報を共有		農業関係団体	・北海道農業会議、北海道農業公社及び道農政部関係課が参集し、「北海道荒廃農地対策連絡会議」を開催。意見交換を行うとともに情報共有を図った。

令和2年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06 - 02
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	C	B	C	
食料自給率(カロリーベース) (%) 【指標の説明】 北海道の食料消費が、道内の農業生産によってどのくらい賄われているかをカロリー(供給熱量)ベースで算出したもの。 【アウトカム目標】 北海道総合計画における政策の方向性「潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり」の観点から指標として設定。	基準年度 H25 基準値 197	年度 R2 目標値 232	最終年度 R7 最終目標値 258	評価年度 達成度合 年度 H30 目標値 222.0 実績値 196.0 達成率 88.3%	H28 C H30 222.0 196.0 88.3%	H29 B R1 227.0 - -	H30 C 進捗率 258 196.0 76.0%	【内的要因】 特になし 【外的要因】 平成30年度は、低温や多雨、日照不足など天候不順の影響により、農作物の生産量(小麦(前年比▲22.5%)、米(同▲11.5%)、馬鈴しょ(同▲7.3%)、てん菜(同▲7.4%))が前年に比べ減少したため、食料自給率が低下。				
									根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式
	北海道総合計画 第5期北海道農業・農村振興 推進計画	2(1)A	増加	(実績値/目標値)×100								
	評価年度	達成度合	年度	H30	目標値	222.0	実績値		196.0	達成率	88.3%	
	進捗率	258	196.0	76.0%								
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	-	-	h30	達成度合の分析ほか
農業産出額(億円)(暦年) 【指標の説明】 全道で生産される米麦等の耕種及び肉用牛や生乳等の畜産による産出額。 基準値はh24(2012)~h30(2018)のうち最高と最低を除いた5か年の平均。 【アウトカム目標】 北海道創生総合戦略に基づき、需要に応じた農畜産物の安定供給に向けた取組の進捗状況を測る指標として設定。	基準年度 h30 基準値 11,675	年度 r2 目標値 11,675以上	最終年度 r6 最終目標値 11,675以上	評価年度 達成度合 年度 h30 目標値 11,675 実績値 12,593 達成率 107.9%	H28 - H30 - h30 11,675 12,593 107.9%	H29 - R1 11,675 - -	H30 A 進捗率 11,675 12,593 107.9%	【内的要因】 継続した生産基盤強化等の取組により、天候不順などの影響による生産低下の抑制につながった。 【外的要因】 生乳をはじめとする畜産物の価格の上昇等が農業算出額の増加に寄与している。				
									根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式
	第2期北海道創生総合戦略	2(1)A	維持	(実績値/目標値)×100								
	評価年度	達成度合	年度	h30	目標値	11,675	実績値		12,593	達成率	107.9%	
	進捗率	11,675	12,593	107.9%								
関連②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
地籍調査進捗率(%) 【指標の説明】 地籍調査を実施した面積を、国有林及び公有水面等を除いた対象面積で除して算出した値。 【アウトカム目標】 北海道強靱化計画に基づき、計画的な土地利用に向けた取組の進捗状況を測る指標として設定。	基準年度 H30 基準値 61	年度 R2 目標値 65	最終年度 R2 最終目標値 65	評価年度 達成度合 年度 R1 目標値 65.0 実績値 61.8 達成率 95.1%	H28 A H29 A H30 A R1 65.0 61.8 95.1%	H29 R1 65.0 - -	H30 A R2 65.0 - -	R1 B 進捗率 65 61.8 95.1%	【内的要因】 国の第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年(2010年)5月閣議決定)に基づき、令和元年度までに28,435㎡(61.8%)の地籍調査事業を着実に実施。 【外的要因】 特になし			
										根拠計画	政策体系	増減方向
	北海道強靱化計画	2(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100								
	評価年度	達成度合	年度	R1	目標値	65.0	実績値	61.8		達成率	95.1%	
	進捗率	65	61.8	95.1%								

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06	—	02
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計	
0119	2(1)A	EPA交渉・WTO農業交渉等バックアップ事業費	・EPA交渉・WTO交渉に関する道民・国民の合意形成や理解の浸透を図るため、交渉に関する啓発活動の実施	農政課	0	347	347	2.8	0.0	2.8	22,523
0120	2(1)A	北海道農業・農村確立連絡会議等	・連絡会議の開催及び国等に対する提案活動の実施	農政課	0	146	146	1.4	0.0	1.4	11,234
0121	2(1)A	第6期農業・農村振興推進計画検討策定費	・北海道農業・農村振興条例に基づき、第6期北海道農業・農村振興推進計画を推進	農政課	0	1,940	1,940	1.4	0.0	1.4	13,028
0318	2(1)A	道産小麦商品の競争力強化促進事業費	・良質な道産小麦の生産量拡大や商品力を高める取組を実施	食品政策課	0	1,271	1,271	0.5	0.5	1.0	9,191
0401	2(1)A	需要に応じたこめ産地づくり推進事業	・平成30年産以降の米政策見直しに対応し、本道における需要に応じた米生産を推進するため、北海道米のブランド力の更なる向上等による消費拡大や多様なニーズに対応できる生産力の向上を図るとともに、低コストや省力化生産を推進	農産振興課	0	3,793	3,793	2.4	1.0	3.4	30,721
0402	2(1)A	米流通対策指導事業費	・「米トレーサビリティ法」及び「食糧法」に基づき、米穀等の取引などに係る情報の記録及び産地情報の伝達並びに米穀出荷・販売事業者が遵守すべき事項の履行の適正化を図るため、米穀取扱業者等への立入検査や事業者への指導、普及啓発等を実施	農産振興課	0	838	838	2.1	1.6	3.7	30,142
0403	2(1)A	水田農業元気づくり推進事業費[団体補助金]	・地域水田農業の産地確立に向け、加工用米・備蓄米等の低コスト・安定生産や転作麦の生産性向上などの技術研修会の開催・情報提供を支援	農産振興課	0	1,000	1,000	1.8	0.0	1.8	15,256
0404	2(1)A	米どころ・酒どころ北海道振興事業費	・道産日本酒の輸出拡大に向けて、北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産振興や、道産日本酒のブランド力強化に向けた取組を総合的に推進	農産振興課	0	19,252	19,252	0.2	0.0	0.2	20,836
0405	2(1)A	農産物検査指導監督等推進費	・第4次一括法により都道府県知事が行うこととされた、農産物検査法に規定する農林水産大臣の権限に属する事務の一部を適切かつ円滑に執行し、農産物検査の適正かつ確実な実施を確保	農産振興課	0	1,883	1,879	2.0	0.0	2.0	17,723
0406	2(1)A	原種等生産事業費	・北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例に基づき、本道の基幹的作物である主要農作物等の生産性及び品質の向上を図るため、優良種子の生産安定及び安定供給を実施	農産振興課	0	163,585	64,005	1.0	2.0	3.0	187,345
0407	2(1)A	原種等生産事業費[団体補助金]	・そばの原種ほ設置経費に対して補助	農産振興課	0	519	519	0.2	0.0	0.2	2,103
0408	2(1)A	農産物供給体制確立事業費	・道産農産物の競争力強化を図るため、産地における安全で安心な農産物の安定的な生産供給体制の確立を推進	農産振興課	0	1,221	1,221	2.1	3.4	5.5	44,781

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0410	2(1)A	産地生産基盤パワーアップ事業費	・農業の国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略として定めた産地パワーアップ計画に基づき、地域が一丸となった産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援	農産振興課	4,594,121	8,720,487	680	1.5	1.0	2.5	8,740,287
0411	2(1)A	豆類安定生産推進対策事業費	・道産豆類の品質を重視した生産技術の確立・推進、計画生産を推進	農産振興課	0	5,882	0	1.4	1.4	2.8	28,058
0412	2(1)A	畑作物生産改善対策費	・馬鈴しょ採種事業の健全な発展及び道内の馬鈴しょ栽培の安定を図るため、種馬鈴しょ生産者及び集荷販売業者の登録など、北海道種馬鈴しょ生産販売取締条例で定める事務を実施	農産振興課	0	71	0	0.2	0.1	0.3	2,447
0413	2(1)A	道産小麦商品の競争力強化促進事業費	・道外・海外の小麦商品に対して競争力を有する道産小麦商品づくりを推進するため、良質な道産小麦の生産量を拡大する取組や、商品力を高める取組を実施	農産振興課	0	625	625	1.7	0.9	2.6	21,217
0414	2(1)A	輪作体系維持・確立対策事業費	・基幹的な輪作物であるてん菜と馬鈴しょの作付面積が減少し輪作体系の崩れがみられることから、本道畑作農業における輪作体系の維持・確立を図るため、当該作付の安定化を推進	農産振興課	0	1,195	1,195	1.4	0.8	2.2	18,619
0426	2(1)A	畑作構造転換事業費	・てん菜、ばれいしょ等について、畑作営農の大規模化に対応するため、省力化作業体系の導入や生産性向上技術の導入、種ばれいしょの生産性向上等を支援	農産振興課	3,560	2,757,917	0	1.4	0.6	2.0	2,773,757
0417	2(1)A	野菜価格安定資金造成事業費補助金	・主要野菜の安定供給を図ることを目的とし、野菜価格が著しく低落した場合の生産者に対する補給金交付のため、生産者、国、道の負担により資金造成を実施	農産振興課	0	272,824	272,824	1.3	0.0	1.3	283,120
0418	2(1)A	多様な野菜産地づくり促進対策事業費	・北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜に係る生産・流通等の体系構築の強化や、新規野菜・特産野菜の産地化推進、野菜の衛生管理対策に取り組むことで、国内トップランナーである北海道野菜のブランド向上と生産を確保	農産振興課	0	2,171	2,171	0.8	0.4	1.2	11,675
0419	2(1)A	水田農業高収益作物導入推進事業費	・実需者ニーズに対応した園芸作物の生産拡大を実現するため、水田地帯における新たな園芸産地の育成を図り、実需者等の関係者と連携して取り組む園芸産地づくりを支援	農産振興課	0	20,000	0	0.2	0.1	0.3	22,376
0420	2(1)A	北海道次世代施設園芸普及促進事業費	・生産性の高い高度な施設園芸の一大産地化を目指すため、次世代施設園芸北海道拠点において得られた知見等を活用し、生産者への普及啓発活動等を展開	農産振興課	0	8,968	0	0.5	0.1	0.6	13,720
0421	2(1)A	端境期等対策産地育成事業費	・加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、加工・業務用野菜の安定生産に必要な作柄安定技術の導入を支援する事業に係る事務を受託	農産振興課	0	790	0	0.5	0.1	0.6	5,542
0409	2(1)A	農業用ハウス強靱化緊急対策事業費	・本年の豪雨、台風、大雪被害等の多発などを踏まえ、国が決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により農業用ハウスの災害防止対策を講じることとなり、道においても本対策が必要な農業用ハウスの被害防止計画の策定と補強等の対策を実施	農産振興課	0	70,804	281	0.3	0.1	0.4	73,972
0422	2(1)A	次世代国産花き産業確立推進受託事業費	・北海道花き振興協議会が実施する事業の円滑な推進を図るため、一部取組を同協議会から北海道が受託	農産振興課	0	200	0	0.8	0.1	0.9	7,328

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0422	2(1)A	東京2020オリンピック道産花きを用いたおもてなし展開事業費	・東京2020オリンピックの札幌開催に合わせ、道産花きを用いた装飾やイベントを実施することで、北海道を訪れる選手、関係者及び観戦者をおもてなしするとともに、道産花きの素晴らしさを発信	農産振興課	0	10,491	10,491	0.0	0.0	0.0	10,491
0423	2(1)A	道産果樹ブランド力強化総合推進事業費	・道産果樹のブランド力の向上、果樹振興を図るため、果樹の高品質安定生産や消費拡大の対応に加え、省力・低コスト栽培技術の導入や機能性を有する小果樹など新たなニーズ等への対応も推進	農産振興課	0	798	798	0.4	0.0	0.4	3,966
0424	2(1)A	道産果樹ブランド力強化総合推進事業費(補助金)	・道産果樹のブランド力の向上、果樹振興を図るため、果樹の高品質安定生産や消費拡大の対応に加え、省力・低コスト栽培技術の導入や機能性を有する小果樹など新たなニーズ等への対応も推進	農産振興課	0	750	750	0.2	0.0	0.2	2,334
0425	2(1)A	ワイン用ぶどう生産拡大総合推進事業費(創生交付金)	・地理的表示制度(GI)の「北海道」指定を絶好の機会としてワイン産業の全体の振興を図るため、ボトルネックとなっている苗木の確保対策などワイン用ぶどうの確保に向け生産拡大を総合的に推進	農産振興課	0	939	644	0.6	0.0	0.6	5,691
0415	2(1)A	課内総括事務	・職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び農産経営の企画調整に関する事務	農産振興課	0	0	0	2.0	1.7	3.7	29,304
0416	2(1)A	農産物の生産振興対策に関する事務	・畑作物・米・園芸作物の生産振興及び流通等に関する事務	農産振興課	0	0	0	4.0	12.8	16.8	133,056
0501	2(1)A	畜産振興総合対策推進指導事業費	・技術高度化指導(畜産経営コンサル)等への補助金等	畜産振興課	0	1,241	1,241	0.3	0.0	0.3	3,617
0502	2(1)A	牛群検定高度化推進事業費	・牛群検定事業・後代検定事業の補助金交付事務及び事業推進・指導事務	畜産振興課	0	65,945	65,945	0.6	0.1	0.7	71,489
0503	2(1)A	飼料対策事業費	・飼料製造販売者や畜産農家等に対する立入検査・指導事務	畜産振興課	0	611	611	0.7	2.4	3.1	25,163
0504	2(1)A	生乳乳製品流通対策推進指導事業費	・生乳生産に係る生産者団体と乳業者との意見調整や生乳の計画生産と適切な生乳取引に係る取組に対して助成	畜産振興課	0	996	996	0.6	0.0	0.6	5,748
0505	2(1)A	畜産環境保全推進対策事業費	・家畜排せつ物の適正管理と有効利用の指導助言	畜産振興課	0	272	272	1.0	4.6	5.6	44,624
0506	2(1)A	監視・危機管理体制整備対策事業費	・家畜伝染病の予防対策のための推進事務	畜産振興課	0	1,192	597	0.4	9.8	10.2	81,976
0507	2(1)A	地域衛生管理体制整備事業費補助金	・家畜伝染性疾患の発生予防やまん延防止のための地域衛生管理体制整備に対する補助金	畜産振興課	0	19,386	0	0.2	0.1	0.3	21,762

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制			うち一般財源	
							本庁	出先機関	人工計		
0536	2(1)A	持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費(創生交付金)	・酪農の就農初期の新たな環境での不安解消や技術支援など地域でのサポート体制構築に向けた取り組みに支援	畜産振興課	0	1,760	0	0.2	0.0	0.2	3,344
0508	2(1)A	農場リース円滑化事業費	・補助整備事業の補助残に会社の内部資金を充当する際の運用金利相当分を助成	畜産振興課	0	988	385	0.5	0.6	1.1	9,700
0509	2(1)A	酪農経営ヘルパー育成支援促進事業費	・道産生乳の安定供給のため、現行の「酪農ヘルパー」の役割に加えて、地域の求める労働力支援を担う「酪農経営ヘルパー」を育成する事業に支援	畜産振興課	0	1,809	1,809	1.1	0.0	1.1	10,521
0510	2(1)A	養蜂指導費	・蜜蜂の適正な入地調整を行い、蜂蜜及び蜜ろうの増産等を推進	畜産振興課	0	2,261	0	0.9	0.3	1.2	11,765
0511	2(1)A	酪農畜産行政推進費	・酪農・畜産の振興・安定的発展のための諸事務に要する経費 地全協関係申請事務、酪肉近計画推進指導事務に関する事務 畜産業振興事業、加工原料乳数量認定、生乳数量の確認、乳業工場立入検査、軽種馬資金事務、リース事業現地指導	畜産振興課	0	22,250	75	7.9	4.8	12.7	122,834
0513	2(1)A	家畜伝染病予防費[義務]	・伝染病予防のための病性鑑定業務	畜産振興課	0	786,237	33,436	2.0	57.3	59.3	1,255,893
0514	2(1)A	家畜衛生指導推進費	・家畜自衛防疫組織の育成強化や動物用医薬品等の適正な監督指導事務	畜産振興課	0	2,730	0	0.8	9.5	10.3	84,306
0515	2(1)A	家畜衛生指導推進費[義務]	・家畜伝染病予防法に基づく検査・注射手数料の徴収を行う市町村に対する事務取扱委託費	畜産振興課	0	6,587	6,587	0.1	1.5	1.6	19,259
0516	2(1)A	牛海綿状脳症病性鑑定費	・牛海綿状脳症(BSE)に係る24ヶ月齢以上の死亡牛の全頭検査を実施	畜産振興課	0	216,554	39,515	0.8	17.6	18.4	362,282
0517	2(1)A	運営費(家畜保健衛生所)	・家畜保健衛生所の運営、施設維持等に関する事務	畜産振興課	0	67,042	0	0.4	8.4	8.8	136,738
0518	2(1)A	施設設備整備費(家畜保健衛生所)	・家畜保健衛生所の施設整備等に関する事務	畜産振興課	0	43,569	41,236	0.3	5.8	6.1	91,881
0519	2(1)A	家畜衛生情報処理システム更新事業費	・家畜防疫地図システムの運用・保守	畜産振興課	0	4,819	4,819	0.1	2.2	2.3	23,035
0520	2(1)A	家畜保健衛生所維持運営費[維持]	・家畜保健衛生所の維持・運営に要する経費	畜産振興課	0	44,775	13,885	0.4	8.3	8.7	113,679

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0521	2(1)A	家畜保健衛生所施設整備費[維持]	・家畜保健衛生所の施設設備に要する経費	畜産振興課	0	4,710	4,710	0.2	4.2	4.4	39,558
0522	2(1)A	家畜衛生情報処理システム確立事業費[維持]	・家畜防疫地図システムの維持管理等に係る経費	畜産振興課	0	4,861	4,861	0.1	2.2	2.3	23,077
0523	2(1)A	ボイラー検査費(家畜保健衛生所)[義務]	・ボイラー等検査に要する経費(義務費)	畜産振興課	0	10	10	0.0	0.0	0.0	10
0524	2(1)A	畜産振興課総合調整等業務	・職員の服務・研修、議世事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び畜産経営の企画調整に関する事務	畜産振興課	0	0	0	3.0	0.0	3.0	23,760
0525	2(1)A	酪農振興に関する事務	・家畜個体識別システム、畜産物価格及び関連対策等に関する事務	畜産振興課	0	0	0	1.9	2.6	4.5	35,640
0526	2(1)A	肉牛及び中小家畜に関する事務	・種畜・種鶏の譲渡申請等に関する事務	畜産振興課	0	0	0	2.1	3.9	6.0	47,520
0527	2(1)A	家畜ふん尿、飼料及び馬に関する事務	・家畜排せつ物法、飼料安全法、馬事振興等に関する事務	畜産振興課	0	0	0	1.3	6.1	7.4	58,608
0528	2(1)A	家畜衛生に関する事務	・家畜伝染病防疫、動物用医薬品の安全対策、獣医師法獣医療法等に関する事務	畜産振興課	0	2,730	0	1.1	16.0	17.1	138,162
0529	2(1)A	北海道和牛生産基盤振興事業費	・ゲノム育種価など新たな選抜方法を活用し、能力の高い繁殖雌牛群の選抜・造成に取り組む地域の活動を支援するとともに、「勝早桜5」の後継候補種雄牛の生産など育種改良推進の取組を強化	畜産振興課	0	4,061	4,061	1.2	0.1	1.3	14,357
0531	2(1)A	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	・経営の効率化や収益性の向上による生産基盤の強化に必要な家畜飼養管理施設の整備等の支援	畜産振興課	9,569,566	5,788,183	968	2.1	0.5	2.6	5,808,775
0533	2(1)A	国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費	・国内外から選ばれる道産牛肉づくりに向けて、生産技術の向上とともに知名度やシェア拡大などの取組を実施することで、道産牛肉の生産・流通基盤を強化	畜産振興課	0	7,042	7,042	0.2	0.0	0.2	8,626
0530	2(1)A	北海道めん羊生産振興事業費	・ニュージーランド大使館と連携しながら、優良な種畜を導入し、効率的な増殖を図るための種畜供給体制を構築	畜産振興課	0	2,403	2,403	0.3	0.0	0.3	4,779
0534	2(1)A	酪農生産基盤強化対策費	・生乳生産基盤強化対策、営農支援組織強化対策、草地植生改善対策を推進	畜産振興課	0	3,578	3,578	0.4	0.1	0.5	7,538

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0535	2(1)A	道産チーズ基盤強化対策事業費	・チーズ工房ネットワークの構築、チーズ工房に対しての品質向上対策事業、ブランド化推進対策事業を実施	畜産振興課	0	970	970	0.4	0.1	0.5	4,930
0532	2(1)A	北海道産豚肉の販売力強化対策事業費	・道産豚肉の消費確保に向けた連携強化の推進、知名度向上対策、需要拡大対策を実施	畜産振興課	0	5,000	5,000	0.4	0.1	0.5	8,960
0601	2(1)A	普及活動推進事業費	・農業改良助長法に基づき、普及指導員が行う地域の実情・課題を踏まえた普及活動の展開、農作物の生育状況に応じた営農技術対策の発信、試験研究機関と連携した農業技術の体系化、消費者ニーズに対応した優良品種の開発・普及及び高度な技術習得研修の実施や調査研究活動を行う事務	技術普及課	0	56,824	38,607	5.3	5.5	10.8	142,360
0602	2(1)A	専門技術普及指導費[維持]	・(地独)北海道立総合研究機構農業研究本部及び各農業試験場に駐在する普及指導員の活動に必要な車両などの維持運営を行う事務	技術普及課	0	7,752	5,729	0.5	0.0	0.5	11,712
0603	2(1)A	農業情報システム推進事業費[維持]	・農業改良普及センター等における、全国ネットワークの活用や電話やファックス等の通信料の管理に関する事務	技術普及課	0	14,013	11,784	0.0	0.7	0.7	19,557
0604	2(1)A	普及活動推進事業費[義務]	・農業改良助長法に基づき、普及指導員が行う現地での普及指導活動に必要な日額旅費を管理する事務	技術普及課	0	702	702	0.0	0.8	0.8	7,038
0605	2(1)A	農業改良普及センター管理費	・高度で効率的かつ効果的な普及活動を展開するために必要な農業改良普及センターの機材等整備を行う事務	技術普及課	0	48,301	48,301	0.3	1.7	2.0	64,141
0606	2(1)A	農業改良普及センター維持運営費	・農業改良普及センターを運営するための事務	技術普及課	0	35,334	17,247	0.1	1.4	1.5	47,214
0607	2(1)A	農業改良普及センター車両維持費	・農業改良普及センターの車両を維持・管理するための事務	技術普及課	0	82,604	49,790	0.1	2.2	2.3	100,820
0608	2(1)A	スマート農業総合推進事業費	・スマート農業の推進に関する事務	技術普及課	0	49,172	23,201	1.0	0.1	1.1	57,884
0609	2(1)A	植物防疫推進事業費	・病害虫のまん延防止のため、病害虫の発生予察事業等を実施	技術普及課	0	18,531	109	0.2	0.7	0.9	25,659
0610	2(1)A	病害虫防除所運営費	・病害虫防除所の円滑で適正な運営のための事業を実施	技術普及課	0	2,257	540	0.2	0.4	0.6	7,009
0611	2(1)A	病害虫防除対策事業費	・移動規制病害虫の再発防止を継続的に監視を行う事業	技術普及課	0	430	215	0.2	0.5	0.7	5,974

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	令和2年度					
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0612	2(1)A	病害虫防除所運営費[維持]	・庁舎等の維持管理	技術普及課	0	1,342	736	0.2	0.4	0.6	6,094
0613	2(1)A	ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除対策事業費	・ジャガイモシロシストセンチュウの防除・まん延防止を図るための総合的な対策を行う事務	技術普及課	1,300,000	989,017	0	4.5	1.1	5.6	1,033,369
0614	2(1)A	農業生産資材安全使用等総合推進事業費	・農薬・肥料の適正な流通及び使用の確保や農作業安全の啓発指導、農業機械の効率的な利用	技術普及課	0	3,299	922	1.4	1.9	3.3	29,435
0615	2(1)A	ヘプタクロル残留対策事業費補助金	・農業団体によるヘプタクロルの残留分析に対する支援	技術普及課	0	14,256	0	0.3	0.4	0.7	19,800
0621	2(1)A	メタン発酵消化液等肥料利用促進事業費	・メタン発酵消化液等の肥料利用の推進	技術普及課	0	7,000	0	0.1	0.1	0.2	8,584
0616	2(1)A	協同農業普及事業に関わる内部調整事務	・普及活動に係る庁内、試験研究機関・農業団体等との調整事務	技術普及課	0	0	0	2.8	3.3	6.1	48,312
0617	2(1)A	試験研究に関わる内部調整事務	・試験研究に係る庁内、道総研及び関係機関・団体との調整事務	技術普及課	0	0	0	1.3	1.8	3.1	24,552
0618	2(1)A	技術普及課総合調整等業務	・課内の服務、研修、議会対応等の課内の庶務に関する事務全般、農業環境対策に関する事務	技術普及課	0	0	0	3.6	0.0	3.6	28,512
0619	2(1)A	農業環境対策に係る内部調整事務	・農業環境対策に係る庁内、関係機関・団体との調整事務	技術普及課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,168
0620	2(1)A	農業改良普及業務	・農業改良助長法に基づく農業改良普及業務(現地指導等)	技術普及課	0	0	0	0.0	519.3	519.3	4,112,856
0801	2(1)A	農業委員会等活動促進助成費	・市町村に設置される農業委員会の運営や農地利用調整業務等に対する助成	農地調整課	0	890,000	0	0.9	7.2	8.1	954,152
0802	2(1)A	農地等権利調整指導費	・農地法・農業経営基盤強化促進法等に基づく各種事務及び農業委員会の指導事務	農地調整課	0	1,550	79	2.9	6.7	9.6	77,582
0804	2(1)A	機構集積支援事業費	・農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を図るため、農業委員会等が行う農地法等に基づく事務の適正実施や農地の有効利用を図るための経費に対する助成	農地調整課	0	70,000	0	1.7	2.9	4.6	106,432

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0805	2(1)A	農業委員会等活動促進助成費 [団体補助金]	・農業委員会の支援業務を行う機関として「北海道農業委員会ネットワーク機構」の指定をしている北海道農業会議の業務に対する助成	農地調整課	0	36,234	20,017	1.0		1.0	44,154
0806	2(1)A	市町村地籍調査事業費	・国土調査法に基づく地籍調査事業等に対する指導、助成	農地調整課	57,252	393,878	131,657	5.0		5.0	433,478
0807	2(1)A	国有農地等管理处分事業事務取扱費	・国有農地等の保全管理、貸付け、売渡し及び売渡し等の対価債権の管理・保全、開拓財産の管理・保全等	農地調整課	0	328,136	0	7.0	16.9	23.9	517,424
0803	2(1)A	農地調整課総合調整等業務	・農振法等に基づく土地利用調整及び課内の庶務全般	農地調整課	0	0	0	2.5	5.3	7.8	61,776
計					15,524,499	22,235,911	981,318	114.6	779.2	894	

基本評価調書様式記載例

(記載内容は架空の施策について記載したものです)

令和2年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06 - 02
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1) 成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(1)A	1	1	1			C指標あり	<食料自給率【C】> 平成30年度は、低温や多雨、日照不足など天候不順の影響により、主な農作物の生産量が前年に比べ減少したため、食料自給率が低下した。 <農業算出額【A】> 継続した生産基盤強化等の取組により、天候不順などの影響による生産低下の抑制につながったこと、また、生乳をはじめとする畜産物の価格の上昇等により、農業算出額が増加した。 <地籍調査進捗率【B】> 第6次国土調査基本計画十箇年計画に基づき、社会資本整備や防災対策など地籍を明確にすべき地域46,016km ² のうち、令和元年度(2019年度)までに28,435km ² の調査が完了した。
						-	
計	1	1	1	0	0	C指標あり	

(2) 取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	新型コロナウイルス感染症対策のため、当初予定していた酪農新規就農者をサポートする先輩酪農家等に対する研修会や道産牛肉の消費拡大対策のイベント、スマート農業のセミナー等が中止若しくは延期となっている。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	農業生産の振興のための必要な諸施策の提案を実施しており、国の施策への反映が進んでいる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	北海道農業・農村振興審議会などにおける有識者の意見や、関係団体からの意見・要望等を踏まえ、事業の実施内容に反映させるなど、施策の推進に活用。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	経済部産業振興局科学技術振興室が所管する北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会とのスマート農業に係る情報共有などの部局間連携や、市町村を対象に地籍調査事業説明会を開催し、関係省庁からの法律、制度や計画などの説明及び関係団体の協力による測量実習等により、地籍調査事業の適正かつ円滑な実施を図っている。
判定		・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c	
		C	

基本評価調書様式記載例
(記載内容は架空の施策について記載したものです)

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
C指標あり		C	効果的な取組を検討して引き 続き推進					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
①	2(1)A	・道外・海外産小麦から安心・安全で良質な道産小麦への置き換えと需要拡大を図り食料自給率の向上に寄与していくため、関係者が、道産小麦の良さについて正しく理解するため取組や、道産需要拡大に向けた取組について再構築する。 ・道産小麦の需要拡大及び需要に応じた生産量・品質の確保を図るため、道総研が開発した新品種及び新技術の現地実証を実施する取組へ再構築する。	再構築に 向け終了	0318	道産小麦商品の競争力強化促進事業費	A3211	B4212	C0133
②	2(1)A	・人口減少等により今後も米消費の減少が見込まれる中、北海道米の道内食率を維持するとともに、中食・外食等の業務需要を掘り下げること、更なる消費拡大運動を展開する。 また、農家戸数が減少する中、生産力を維持するため省力的な栽培が可能な新品種を導入するとともに、需要の拡大と生産強化を図ることで、様々な変化に対応できる強い米産地づくりの推進を図る取組へ再構築する。	再構築に 向け終了	0401	需要に応じたこめ産地づくり推進事業			
③	2(1)A	・新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度からの取組である道産牛肉の消費拡大対策の取組が実施できなかったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	改善(取組 分析)	0533	国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費			
④	2(1)A	・新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度からの取組である酪農就農初期の就農者のサポートに向けた研修会等の取組が実施できていないが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	改善(取組 分析)	0536	持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費(創生交付金)			
⑤	2(1)A	・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に予定していた北海道スマート農業セミナーが開催中止となったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	改善(取組 分析)	0608	スマート農業総合推進事業費			

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0536	持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費(創生交付金)	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。
		0608	スマート農業総合推進事業費	

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0417	野菜価格安定資金造成事業費補助金	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。
	II	0508	農場リース円滑化事業費	会社の自主事業化に向け、引き続き協議・検討を進め、道負担が生じない取組へと移行するよう、R2年度中に結論を得ること。

令和2年度 基本評価調書

施策名	農業生産の振興	施策コード	06 - 02
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等></p> <p>・道外・海外産小麦から、安全・安心で良質な道産小麦への置き換えを図るため、事業を再構築し、小麦の既存品種の収量性向上に加え、北海道の小麦で初めてとなる菓子用品種の安定生産技術の早期普及など生産対策に取り組むとともに、製菓企業や麦チェーンサポーター企業による試作品の製造など、需要拡大対策に取り組む。</p>	新規：道産小麦需要拡大促進事業費
②	<p><新たな取組等></p> <p>・今後も人口減少等により米消費の減少が見込まれる中であっても、引き続き北海道米の道内食率を高い水準で維持するとともに、力強い米産地づくりを推進するため、事業を再構築し、中食・外食などの業務用の実需者に対するPRや消費者への魅力発信など北海道米の消費拡大対策に取り組むとともに、高密度播種栽培や直播向け新品種「えみまる」の栽培指導など低コスト・省力栽培技術の普及に取り組む。</p>	新規：ごはん食拡大・米産地づくり推進事業費
③	<p><新たな取組等></p> <p>・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、令和2年度の北海道産牛肉の消費拡大対策は、集客を伴わないメディアを活用したPR活動や学校給食等での食育活動を実施。今後も、好調な内食・中食需要に対応した量販店へのロゴマークの活用促進や広告媒体を活用したPR活動など、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図りながら、認知度・シェア拡大に向けた効果的な取組を進める。</p>	改善：国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費
④	<p><新たな取組等></p> <p>・新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、令和2年度においては、開催地域と調整の上、当初予定していた集合形式の開催をウェブ形式に変更して開催。今後も関係者と連携して酪農新規就農者のサポートに向けた事業の円滑な推進を図る。</p>	改善：持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費（創生交付金）
⑤	<p><新たな取組等></p> <p>・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、令和2年度のセミナーについてはオンラインにより開催（「北海道スマート農業オンラインセミナー2021」（令和3年2月開催））。今後も、必要に応じてオンラインでのセミナー開催を検討するなど、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を図りながらスマート農業の推進に取り組む。</p>	改善：スマート農業総合推進事業費

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和3年3月末時点)
施策 事務事業	I	0536	持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費(創生交付金)	新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、令和2年度は、開催地域と調整し、当初予定していた集合形式での開催をウェブ形式に変更。 令和3年度においては、必要に応じてこうした検討を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、災害等に強い酪農を目指すため、省力的な酪農技術の一つである放牧酪農の普及にも取り組む。
		0608	スマート農業総合推進事業費	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、令和2年度のセミナーについてはオンラインにより開催（「北海道スマート農業オンラインセミナー2021」（令和3年2月開催））。 今後も、必要に応じてオンラインでのセミナー開催を検討するなど、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を図りながらスマート農業の推進に取り組む。

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I	0417	野菜価格安定資金造成事業費補助金	引き続き、機会を捉えて国に対し地方負担が生じないように要望していく。
	II	0508	農場リース円滑化事業費	自主財源での実施について公社と協議・検討したが、令和2年度中の結論を得ることはできなかったため、令和3年度においても、引き続き公社の自主事業化に向けた協議・検討を行う。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		3				2	5

次年度新規事業 (予定)
4

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0318	道産小麦商品の競争力強化促進事業費	終了	終了
0401	需要に応じたこめ産地づくり推進事業	終了	終了
0533	国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費	改善	改善
0536	持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費(創生交付金)	改善	改善
0608	スマート農業総合推進事業費	改善	改善